



今日のテーマ  **7月の注目イベント**

Q 2016年7月の注目イベントは？

A 米国、中国のファンダメンタルズが焦点。日本は政府・日銀の政策に注目

●各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定(2016年7月)

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:6月ISM製造業景況指数 6日:6月ISM非製造業景況指数 8日:6月雇用統計	1日:6月マークイットユーロ圏製造業PMI、5月失業率 4日:6月センチックス投資家信頼感 5日:ユーロ圏5月小売売上高、6月マークイットユーロ圏サービス業PMI	1日:中国6月製造業・非製造業PMI、6日日経インドPMI製造業 2日:豪州総選挙 5日:豪州準備銀行(RBA)理事会((予)現状維持) 8日:インド6月貿易収支	1日:6月調査日銀短観、平成28年路線地価 7日:6月東京オフィス空室率 8日:5月毎月勤労統計 8日:6月景気ウォッチャー
13日:ページブック 15日:6月小売売上高、6月消費者物価指数(CPI)、7月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報) 18-21日:米共和党大会 19日:6月住宅着工件数	13日:ユーロ圏5月鉱工業生産 14日:イングランド銀行(BOE)金融政策決定会合 15日:ユーロ圏5月貿易収支、ユーロ圏6月EU基準消費者物価指数(HICP)	10日:中国6月CPI 12日:インド6月CPI、5月鉱工業生産 13日:中国6月貿易収支 15日:中国4-6月期GDP、6月鉱工業生産、6月小売売上高、6月固定資産投資 18日:インド モンスーン国会(8月12日まで) 18日:中国6月70都市不動産価格 19日:トルコ金融政策決定会合	10日:参議院選挙 11日:5月機械受注 14日:東京都知事選告示 15日:LINE 東京証券取引所上場(14日:ニューヨーク証券取引所上場) 19日:6月全国百貨店売上高
21日:6月中古住宅販売件数 25-28日:米民主党大会 26日:6月新築住宅販売件数 26-27日:米連邦公開市場委員会(FOMC)((予)現状維持) 29日:4-6月期GDP	20日:ギリシャ国債償還(23.1億ユーロ) 21日:欧州中央銀行(ECB)理事会((予)現状維持) 23日:ユーロ圏消費者信頼感 25日:ドイツ7月IFO企業景況感指数 27日:英国4-6月期GDP 28日:ユーロ圏7月景況感	19-20日:ブラジル金融政策決定会合 19-21日:南アフリカ金融政策決定会合 20-21日:インドネシア金融政策決定会合 23-24日:G20財務相・中央銀行総裁会議(中国・四川省成都)	20日:6月訪日外客数 20日:6月コンビニ・スーパー売上高 28-29日:日銀金融政策決定会合((予)追加緩和)、展望レポート 29日:6月小売売上高、6月CPI 29日:年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)15年度運用報告 31日:東京都知事選
ここがポイント	ここがポイント	ここがポイント	ここがポイント
6月雇用統計が15万人程度 であれば、 年内利上げの可能性を維持 できる。今月末の利上げは難しいが年後半1回の利上げを予想。 利上げの可能性維持は、円高進行リスクを抑制 すると考える。大統領候補者が正式に決定し、政策の中身が吟味されよう。	英国が欧州連合(EU)と離脱交渉に入る時期は9月に選出される新首相就任以降と見られ、 混迷は続く見通し 。「離脱」の条件が決定するまでにかなりの時間を要するため、 当面は様子見ムード となる。注意深く見る必要があるが、 市場への影響は限定 されそうだ。	中国はマクロ動向と政府の対応に注目。 積極的な金融政策で投資を支える 可能性がある。インドは中旬から モンスーン国会 がスタート。 物品・サービス税(GST)法の成立 が改めて期待される。下旬には、中国四川省で G20財務相・中央銀行総裁会議 が開催。	参議院選挙 で与党が勝利すれば、安倍政権は アベノミクスを強力に推進 する可能性がある。Brexitによる不透明感の強まりを踏まえれば、 秋の経済対策の規模が膨らむ可能性 がある。月末の金融政策決定会合で、 日銀は追加の金融緩和に踏み切る と考える。

(注)2016年6月30日現在。日付は現地時間。見直しはすべて三井住友アセットマネジメント。上表は予定であり変更される場合があります。

(出所)各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。